平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社富士ピー・エス　　上場取引所　大 福
コード番号　1848　URL　http://www.fujips.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長尾 徳博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 梅林 洋彦　TEL 092-721-3464

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月5日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―
23年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　24年3月期　―百万円　(―%)　23年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	―	―	―	―	―
23年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については該当事項はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,640	4,616	29.5	260.46
23年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　24年3月期　4,616百万円　23年3月期　―百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	―	―	―	―
23年3月期	―	―	―	―

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については該当事項はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	35	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		50.6	

これまでは未定としておりました平成24年3月期の剰余金の配当(期末配当)につきましては、復配することとし1株当たり2円の配当を決議しました。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	―	60	―	30	―	10	―	0.56
通期	17,600	―	180	―	120	―	70	―	3.95

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,602,244 株	23年3月期	18,602,244 株
② 期末自己株式数	24年3月期	876,912 株	23年3月期	876,467 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,725,659 株	23年3月期	17,727,352 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,820	△8.4	100	△91.6	118	△90.0	52	△84.7
23年3月期	19,460	△16.7	1,198	9.0	1,192	14.8	343	△26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.96	―
23年3月期	19.36	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,443	4,616	29.9	260.46
23年3月期	13,921	4,563	32.8	257.44

(参考) 自己資本 24年3月期 4,616百万円 23年3月期 4,563百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△5.4	30	△81.2	10	△94.6	△10	―	△0.56
通期	16,800	△5.7	100	△0.1	60	△49.5	10	△80.9	0.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的経営戦略及び会社が対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 11
（７）追加情報 …… 12
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（連結貸借対照表関係） …… 13
（連結損益計算書関係） …… 13
（連結包括利益計算書関係） …… 13
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 13
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14
５．個別財務諸表 …… 15
（１）貸借対照表 …… 15
（２）損益計算書 …… 17
（３）株主資本等変動計算書 …… 19
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）重要な会計方針 …… 21
（７）追加情報 …… 22
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 23
（貸借対照表関係） …… 23
（損益計算書関係） …… 24
（株主資本等変動計算書関係） …… 25
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（関連当事者情報） …… 29
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
６．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31

１．経営成績

当社グループは、当期が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当期末日としていることから、当期末においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、「（1）経営成績に関する分析」及び「（2）財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」に関しまして、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済は、東日本大震災に加え福島第一原子力発電所事故、円高、欧州危機など懸念材料が多い大変厳しい環境となりましたが、年度後半の震災復興関連需要や年度末にかけての円高の修正等を追い風に企業収益が持ち直し、総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資は震災復旧・復興対応の補正予算編成により２年振りに増加が見込まれており、さらに民間建設投資につきましても、震災後の落ち込みから特にマンション事業が持ち直し、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、東北地区での復旧・復興事業急増による資材価格や人件費の高騰、東北地区以外での公共事業の低迷などが危惧されており、総じて市場環境は不透明となっております。

当社の東日本大震災による影響につきましては、工事現場では直接的な被害はありませんでしたが、工場において福島県内の２工場が被災し操業停止を余儀なくされました。東北工場は平成23年４月11日から、いわき工場は同年５月11日から操業を再開しました。この間、顧客への製品供給継続のために両工場の生産を九州、関西の工場で代替生産したことで運搬コストが増加する等により原価率が上昇、また操業停止により売上高が減少するなど、経営を圧迫する一因となりました。

このように当期は厳しい経営環境となりましたが、「第２次経営再建中期計画」の３年目として継続した黒字決算を確保するため、土木・建築の受注高確保に向けた営業活動の強化、経営の効率化、諸経費の削減を一層進めるとともに、中長期的な事業拡大を目指した企業買収も実施するなど、全社を挙げて懸命な経営活動を展開しました。

この結果、受注高は16,400百万円(前年同期比19.0%増)、売上高は17,820百万円（前年同期比8.4%減）、損益については、営業利益は100百万円（前年同期比91.6%減）、経常利益は118百万円（前年同期比90.0%減）、当期純利益は52百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、前期に公正取引委員会から独占禁止法違反に係る審決を受けたことに伴う関係発注機関の指名停止などにより落ち込んだ受注回復に向け、技術力・現場力・積算力の向上に取り組み、総合評価入札方式への対応を一層強化し営業活動を展開した結果、受注高は11,418百万円(前年同期比45.6%増)となりました。売上高は、前期繰越工事の減少や東日本大震災及び豪雪の影響による工事進行基準適用工事の進捗の遅れなどにより12,529百万円(前年同期比17.1%減)、セグメント利益は839百万円(前年同期比57.1%減)となりました。

建築事業は、当社の独自製品である「ＦＲ板」や「パラレル構法」の営業強化に努めましたが、東日本大震災の影響等による「ＦＲ板」の発注時期の遅れから、受注高は4,763百万円(前年同期比16.5%減)となりました。売上高は、前期繰越工事の増加等により5,072百万円(前年同期比23.3%増)、セグメント利益は619百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

不動産賃貸事業は、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しており、受注高は218百万円(前年同期比5.0%減)、売上高は218百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は106百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

その他セグメントの受注高、売上高及びセグメント利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当社グループの次期の見通しにつきましては、公共投資は震災復興関連事業の顕在化により伸びが見込まれ、民間建設投資についても回復傾向にあるものの、震災復興需要は永続的なものではなく、公共投資の動向は不透明な状況にあると推測されます。

このような状況のなか、土木事業は、総合評価入札方式への対応強化や株式会社シーピーケイを子会社化したことによるマクラギ事業への営業強化等により、受注拡大に努めます。また、建築事業は、回復基調にあるマンション事業及び政府の推進施策である学校施設等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、受注高は208億円(土木事業148億円、建築事業58億円、不動産賃貸事業２億円)程度を見込んでおります。

売上高につきましては、株式会社シーピーケイを子会社化したことにより、マクラギ事業の売上高は増加する見通しですが、当社の前期繰越工事の減少により、176億円(土木事業123億円、建築事業51億円、不動産賃貸事業２億円)程度を見込んでおります。

損益につきましては、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として工事施工の効率化、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化等を一層進めることで、営業利益180百万円、経常利益120百万円、当期純利益70百万円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産残高につきましては、受取手形・完成工事未収入金等6,321百万円、現金預金1,925百万円等により、流動資産は9,189百万円となりました。一方固定資産は土地3,372百万円、建物・構築物1,753百万円等により、6,451百万円となりました。その結果、資産合計は15,640百万円となりました。

負債残高につきましては、支払手形・工事未払金等5,394百万円、短期借入金1,026百万円等により、流動負債は8,168百万円となりました。一方固定負債は退職給付引当金1,023百万円等により、2,855百万円となりました。その結果、負債合計は11,023百万円となりました。

純資産残高につきましては、資本金2,379百万円、資本剰余金1,711百万円、利益剰余金859百万円等により、4,616百万円となりました。

なお、当社グループは、当期が連結初年度であるため、前期は連結財務諸表を作成しておりませんので、前期との比較は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ36百万円減少し、1,767百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期は純利益となりましたが、売上債権の増加等により、416百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社への貸付等により、818百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期の借入等により、1,198百万円の収入となりました。

なお、当社グループは、当期が連結初年度であるため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況に関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期（当期）
自己資本比率	25.5%	15.6%	24.4%	32.8%	29.9%
時価ベースの自己資本比率	11.9%	4.1%	10.9%	19.1%	19.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－年	－年	1.49年	0.61年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	－倍	21.6倍	71.6倍	－倍

※算式　①　自己資本比率　：自己資本／総資産
　　②　時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
　　③　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
　　④　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

注１．平成21年３月期まで連結財務諸表を作成しているため、同期までは連結会計年度について記載しております。

２．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

当期は３期連続で純利益を計上し、継続的な黒字体質の見通しがついたことから、１株当たり２円の配当を実施させていただきます。しかしながら、当期の利益剰余金は859百万円、純資産が4,616百万円と、安定した経営基盤構築に未だ十分な額ではありませんので、内部留保の積み増しを中心にしながら、配当の実施を検討していきたいと存じます。

この様なことから、次期の配当予想は、中間配当は見送り、期末配当は１株当たり２円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当期末現在において当社が入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業の厳しい市場環境の影響について

当社事業は公共土木事業への依存度が概ね７割程度であります。民主党政権の「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズの下に公共事業は大幅に縮小されており、当社は公共事業に偏らない土木・建築を両輪とした安定的な事業構造への転換を進めておりますが、建築事業の拡大が進展しない場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ＰＣ建築製品製作のための工場設備について

当社の事業安定化のためには建築事業の拡大が不可欠であり、その主力製品は工場部材であることから、各地域市場に供給する工場設備の保有が必要であります。民間建築投資は景気、物価、賃金、雇用動向等に大きく影響を受けることから、景気低迷による需要低下で工場の稼働率が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 官公需法の影響について

官公需法とは、地元企業育成のために地元中小業者に優先的に公共事業を発注する制度を定めた法律であります。公共投資が縮小するなかで、特に地方自治体は地域振興策を強化しており、官公需法の運用が堅持・強化された場合は、当社は元請けから下請けになるケースや地元企業との共同企業体となるケースが増加することなどが考えられます。

元請けや共同企業体構成員となった地元業者が信用不安に陥った場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社は「安全なくして生産なし」を経営理念として掲げ、全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一、労災事故が発生した場合は、工事成績評点へのマイナス影響や、関係発注機関から指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

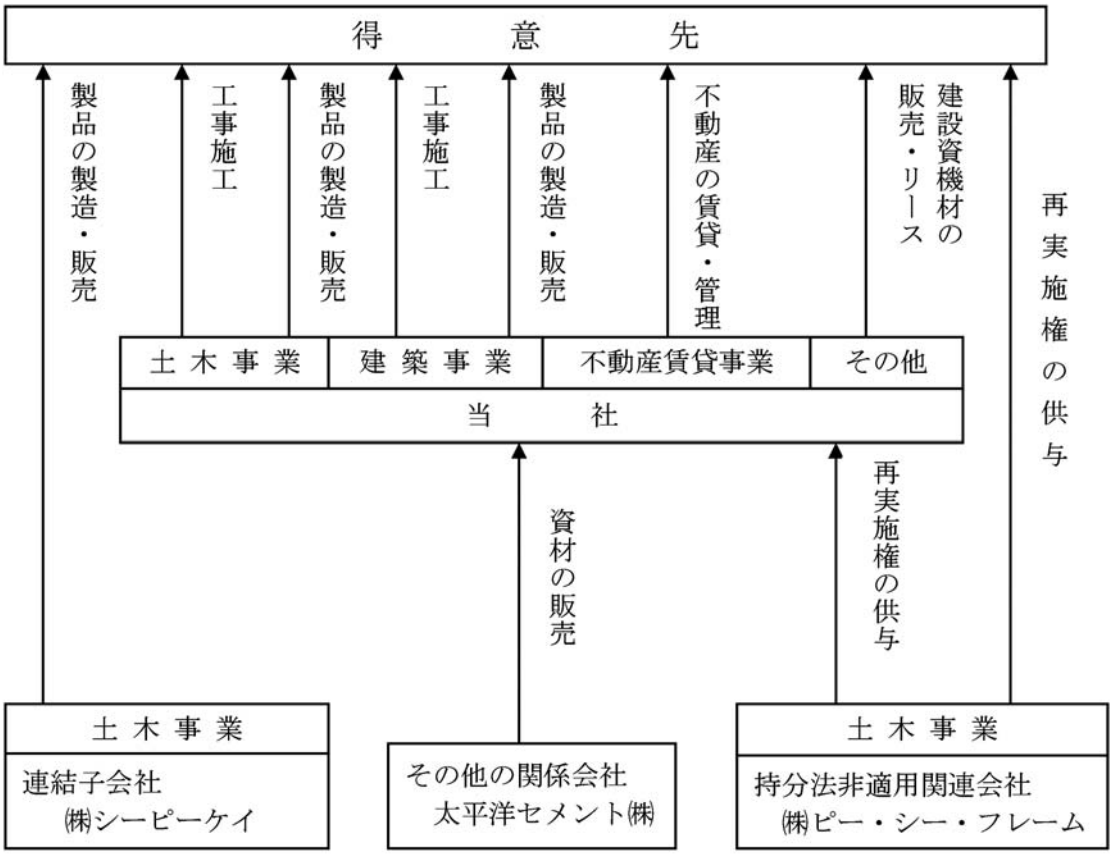
「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には全社を挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修工事などが発生した場合は、多額の補修費用の発生や関係発注機関からの指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公正取引委員会からの審決について

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、平成16年10月15日付で公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受けておりましたが、平成22年９月21日付で独占禁止法違反との審決を受け、同年10月22日で審決が確定しました。これにより、同年10月下旬から、国土交通省を初め各発注機関より２ヶ月から24ヶ月の指名停止を受け、一部発注機関では未だ指名停止期間中であります。また、平成23年６月15日付で課徴金納付命令を受け、同年８月16日に納付命令通り411百万円の課徴金を納付しました。今後、違約金請求や損害賠償請求が提起される可能性があります。これらは平成22年３月期及び平成23年３月期に特別損失として既に引き当てておりますが、今後のキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

（事業系統図）



（関係会社の状況）

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合（%）	被所有割合（%）		
（子会社） ㈱シーピーケイ	大阪市淀川区	40	ＰＣマクラギ製品の製造販売	100.0	―	役員の兼任1名	
（その他の関係会社） 太平洋セメント㈱	東京都港区	69,499	セメント等の製造・販売	―	21.2 (0.1)	当社がセメント等を購入 役員の兼任1名	※1

（注）１　「議決権の所有（被所有）の割合」欄の（　）内は間接所有割合で内数であります。
２　上記子会社は、有価証券報告書は提出しておりません。
３　※1　有価証券報告書の提出会社であります。

（前期からの重要な変更）

１　非連結子会社でありました株式会社常磐ピーシーは、平成23年10月１日付で当社に吸収合併いたしました。
２　株式会社シーピーケイは、平成24年１月17日付で当社が株式会社シーピーケイの全株式を取得し、連結子会社としました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術の研鑽と創意に努め、「安全と安心」の企業ブランドのもと、社会資本整備をとおして国家建設に貢献するとともに、企業の繁栄と社会的責任の調和を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営改革により構造的な赤字体質から脱却し、平成22年３月期において５期振りの業績黒字転換を果たしました。今後はこの経営体制を維持し安定的に利益を確保できる経営を進め、中長期的に次の経営指標の実現を目指します。

経常利益率　　３％（内訳：売上総利益率10%、売上高販管費率７％）

株主資本利益率　７％

（当該指標を目標とする理由）

株主の皆様が当社グループに投資していただいた資金を効率よく活用し、投資に相応しいリターンの実現と企業価値を高めていくことが、株主の皆様への最大の利益還元であると考えます。このためには、経常的な企業活動において利益率を高め、適切な自己資本の充実を図り、更に次期以降の利益率向上に資することが必要であります。

このようなことから、経常利益率と株主資本利益率を目標経営指標としております。

（経営指標の推移）

決　算　期	平成20年３月期（連結）	平成21年３月期（連結）	平成22年３月期（非連結）	平成23年３月期（非連結）	平成24年３月期（非連結）（当期）	平成25年３月期（連結）（予想）
経常利益率	△6.8%	△5.8%	4.5%	6.1%	0.7%	0.7%
株主資本利益率	△24.1%	△35.9%	11.7%	7.8%	1.1%	1.5%

（注）平成21年３月期まで連結財務諸表を作成しているため、同期までは連結会計年度について記載しております。

（注）当期連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみ連結しているため、平成24年３月期までは㈱富士ピー・エス単体について記載しております。

(3) 中長期的経営戦略及び会社が対処すべき課題

平成24年度の建設投資見通しは、公共投資は震災復旧・復興関連事業の顕在化により伸びが見込まれ、民間建設投資についても緩やかながら回復傾向が継続するとみられます。しかしながら、復旧・復興需要は永続的なものではなく、中長期的な公共投資の動向は不透明な状況にあると推測されます。

このような中で、当社グループは、東日本復興対策本部を設置して東北地区の社会資本整備に全力で取り組むとともに、震災復興後の建設投資の減少なども見通し、強固な経営基盤構築への取り組みを強化する必要があると考えております。また、台湾の高速道路Ｃ707、Ｃ708プロジェクトへの技術支援協力を足掛かりとして、今後インフラ整備がますます活発になると見込まれるアジア等への事業展開につきましても積極的に取り組んでいきます。

ここ数年の業績の状況や「第２次経営再建中期計画」後の市場環境の変化を鑑み、「第３次経営中期計画」を作成し、受注高、売上高、利益の中期経営目標を新たに設定しました。この目標を安定的に達成できるよう全社を挙げて取り組んでいく方針であります。

次に、中期経営目標及び取り組むべき重点課題を示します。

１．中期経営目標

（１）受注高　　210億円（土木事業150億円、建築事業60億円）

（２）売上高　　210億円

（３）経常利益　　６億円～８億円

２．安定的に利益が確保できる収益基盤の構築

（１）　受注面では、震災復興関連の社会資本整備に全力で取り組むとともに、土木・建築を事業の両輪としてバランスのとれた事業構造を築く。

・土木事業：①技術力、現場力、積算力の向上で総合評価入札方式への対応を強化し、シェアアップを目指す。
②株式会社シーピーケイを子会社化したことに伴い、ＰＣマクラギ事業並びに鉄道事業への積極的な参入を図る。
③民間事業への取り組みを強化する。
④維持・補修事業の新技術開発と事業化を推進する。
⑤風力発電関連事業へ参入する。
⑥アジア等を中心とした海外への事業展開を推進する。

・建築事業：①新規顧客の獲得により、「ＦＲ板」の受注を拡大する。

②住宅向けの耐震補強事業の営業を強化する。
③ＰＣ建築のＰＲ強化で、ＰＣ組立工法の受注拡大を進める。

（２） 利益面では、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として工事施工の効率化を一層進めるとともに、施工や生産の省人化・省力化を進め、生産性の向上を図る。

３．健全な財務体質の実現

（１）フリーキャッシュ・フローを確保し、健全な財務体質を実現する。

（２）内部留保を積み増し、盤石な経営基盤を確立する。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

		当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金		1,925
受取手形・完成工事未収入金等	※4	6,321
未成工事支出金		162
製品		145
材料貯蔵品		105
未収入金		453
その他		83
貸倒引当金		△8
流動資産合計		9,189
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※2	1,753
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）		881
土地	※2	3,372
リース資産（純額）		2
有形固定資産合計	※1	6,009
無形固定資産		
のれん		184
その他		12
無形固定資産合計		197
投資その他の資産		
投資有価証券	※3	119
その他		129
貸倒引当金		△4
投資その他の資産合計		244
固定資産合計		6,451
資産合計		15,640
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4	5,394
短期借入金	※2	1,026
未払法人税等		42
未成工事受入金		706
預り金		620
完成工事補償引当金		17
工事損失引当金		71
その他		289
流動負債合計		8,168

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
固定負債	
長期借入金	※2　774
退職給付引当金	1,023
課徴金等引当金	810
その他	246
固定負債合計	2,855
負債合計	11,023
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,379
資本剰余金	1,711
利益剰余金	859
自己株式	△334
株主資本合計	4,616
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益累計額合計	0
純資産合計	4,616
負債純資産合計	15,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

連結包括利益計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社（１社）を連結しております。 連結子会社名 ㈱シーピーケイ 平成24年１月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社（１社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 ㈱ピー・シー・フレーム
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券	 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法
ロ　たな卸資産	未成工事支出金……個別法による原価法 製品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 材料貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物　７～50年 機械、運搬具及び工具器具備品　２～12年 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 （ロ）完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。 （ハ）工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。 （ニ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （ホ）課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
(4)完成工事高の計上基準	（イ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） （ロ）その他の工事 工事完成基準
(5) 消費税等の会計基準	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。
５．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年３月31日)
※１．有形固定資産の減価償却累計額　9,031百万円
※２．担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 建物・構築物　1,561百万円 土地　3,345百万円 計　4,906百万円 担保に係る債務 短期借入金　1,026百万円 長期借入金　774百万円 計　1,800百万円
※３．関連会社に対する株式　6百万円
※４．期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　48百万円 支払手形　18百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結包括利益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結株主資本等変動計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	260.46円

（注）当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,804	1,767
受取手形	318	※4 404
完成工事未収入金	4,561	3,569
売掛金	564	2,264
未成工事支出金	※2 116	162
材料貯蔵品	55	76
未収消費税等	200	53
前払費用	0	12
未収入金	163	453
その他	23	56
貸倒引当金	△72	△7
流動資産合計	7,736	8,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,549	※2 1,461
構築物（純額）	180	156
機械及び装置（純額）	※2 881	769
車両運搬具（純額）	※2 3	3
工具器具・備品（純額）	※2 77	65
土地	※2 3,229	※2 3,109
リース資産（純額）	3	2
有形固定資産合計	※1 5,925	※1 5,567
無形固定資産		
ソフトウエア	16	10
その他	3	2
無形固定資産合計	19	12
投資その他の資産		
投資有価証券	113	109
関係会社株式	15	56
関係会社長期貸付金	－	760
従業員に対する長期貸付金	4	4
破産更生債権等	15	4
長期前払費用	0	0
その他	105	117
貸倒引当金	△15	△4
投資その他の資産合計	240	1,049
固定資産合計	6,185	6,629
資産合計	13,921	15,443

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,400	2,278
工事未払金	2,515	2,986
短期借入金	※2 600	※2 1,026
リース債務	1	1
未払金	46	50
未払費用	225	144
未払法人税等	48	42
未成工事受入金	314	675
預り金	570	619
前受収益	18	19
完成工事補償引当金	18	17
工事損失引当金	93	71
その他	9	66
流動負債合計	6,863	7,999
固定負債		
長期借入金	―	※2 774
リース債務	2	0
退職給付引当金	960	996
投資損失引当金	60	―
課徴金等引当金	1,222	810
負ののれん	2	―
長期預り敷金	165	161
その他	81	83
固定負債合計	2,495	2,826
負債合計	9,358	10,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	807	859
利益剰余金合計	807	859
自己株式	△333	△334
株主資本合計	4,564	4,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	4,563	4,616
負債純資産合計	13,921	15,443

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	18,158	13,590
その他の売上高	1,301	4,230
売上高合計	19,460	17,820
売上原価		
完成工事原価	15,667	12,299
その他の原価	1,101	3,954
売上原価合計	16,768	16,254
売上総利益		
完成工事総利益	2,491	1,290
その他の売上総利益	200	275
売上総利益合計	2,692	1,565
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,493	1,465
営業利益	1,198	100
営業外収益		
受取賃貸料	15	5
物品売却益	10	11
負ののれん償却額	5	2
投資損失引当金戻入額	－	19
その他	20	15
営業外収益合計	51	55
営業外費用		
支払利息	13	20
支払保証料	12	11
休止固定資産減価償却費	13	－
その他	17	5
営業外費用合計	57	37
経常利益	1,192	118
特別利益		
固定資産売却益	4	1
受取補償金	－	35
特別利益合計	4	37
特別損失		
投資有価証券評価損	5	8
固定資産除却損	4	－
課徴金等引当金繰入額	595	－
貸倒引当金繰入額	55	－
減損損失	－	33
災害による損失	140	24
その他	20	－
特別損失合計	820	66
税引前当期純利益	376	90
法人税、住民税及び事業税	33	37
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	33	37
当期純利益	343	52

完成工事原価報告書

科目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
材料費	5,036	32.2	4,027	32.7
労務費	1,118	7.1	651	5.3
外注費	4,401	28.1	3,674	29.9
経費	5,109	32.6	3,946	32.1
（うち人件費）	(384)	(2.5)	(393)	(3.2)
合計	15,667	100	12,299	100

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

その他の原価明細書

区分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
製品売上原価	978	88.8	3,843	97.2
賃貸事業売上原価	122	11.2	111	2.8
合計	1,101	100	3,954	100

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,379	2,379
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,711	1,711
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	464	807
当期変動額		
当期純利益	343	52
当期変動額合計	343	52
当期末残高	807	859
自己株式		
当期首残高	△333	△333
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△333	△334
株主資本合計		
当期首残高	4,221	4,564
当期変動額		
当期純利益	343	52
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	342	52
当期末残高	4,564	4,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△0	0

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	376	90
減価償却費	428	352
減損損失	－	33
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3	36
課徴金等引当金の増減額（△は減少）	595	－
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	13	20
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	△1
売上債権の増減額（△は増加）	726	△793
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,054	△46
仕入債務の増減額（△は減少）	△357	349
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,553	360
未払消費税等の増減額（△は減少）	△603	147
その他	372	△480
小計	1,043	67
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△12	△32
課徴金等の支払額	－	△411
法人税等の支払額	△40	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△53
有形固定資産の売却による収入	5	91
子会社株式の取得による支出	－	△50
貸付けによる支出	△10	△820
その他	5	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△2,190	300
長期借入れによる収入	－	900
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	1,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,283	△36
現金及び現金同等物の期首残高	3,087	1,804
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,804	※1　1,767

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金…個別法による原価法 材料貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物　７～50年 機械及び装置、工具器具・備品　２～12年 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
４　引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 （ロ）完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。 （ハ）工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。 （ニ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （ホ）投資損失引当金 子会社に対する投融資について発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。 （ヘ）課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
５　売上高の計上基準	（イ）当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） （ロ）その他の工事 工事完成基準
６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　8,664百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　8,885百万円
※２　担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 未成工事支出金　28百万円 建物　1,527 機械及び装置　688 車両運搬具　3 工具器具・備品　52 土地　3,206 計　5,506 担保に係る債務 上記の資産は、短期借入金600百万円の担保に供しております。	※２　担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 建物　1,436百万円 土地　3,086 計　4,522 担保に係る債務 短期借入金　1,026百万円 長期借入金　774 計　1,800 上記のほか、子会社である㈱シーピーケイの土地、建物等383百万円を担保に差し入れております。
３　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 短期金銭債権　31百万円 短期金銭債務　16	３　関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。 短期金銭債権　40百万円
―――――――	※４　期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　48百万円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
52百万円</td><td>※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
32百万円</td></tr>
<tr><td>※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、37百万円であります。
従業員給与手当　740百万円
通信交通費　117
雑費　88
法定福利費　109
役員報酬　85
地代家賃　72
退職給付引当金繰入額　40

販売費に属する費用のおおよその割合　61%
一般管理費に属する費用のおおよその割合　39%</td><td>※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、70百万円であります。
従業員給与手当　716百万円
通信交通費　129
雑費　112
法定福利費　109
役員報酬　101
地代家賃　73
退職給付引当金繰入額　42

販売費に属する費用のおおよその割合　62%
一般管理費に属する費用のおおよその割合　38%</td></tr>
<tr><td>※３　物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。</td><td>※３　物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。</td></tr>
<tr><td>※４　固定資産売却益の内容は、主に機械及び装置の売却によるものであります。</td><td>※４　固定資産売却益の内容は、主に機械及び装置の売却によるものであります。</td></tr>
<tr><td>※５　固定資産除却損の内容は、主に機械及び装置の除却によるものであります。</td><td>―――――――――</td></tr>
<tr><td>―――――――――</td><td>※６　当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>三重県伊賀市</td><td>遊休資産</td><td>建物
構築物
土地</td></tr></table>当社は管理会計上の区分を基準に、工事用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。
これらの資産グループのうち、関西機材センターの一部が移転に伴い遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を「減損損失」（33百万円）として特別損失に計上しました。
減損損失の内訳は、建物２百万円、構築物１百万円、土地29百万円であります。
回収可能価額は正味売却価額を使用し、路線価等から処分費用見込額を控除して算出しております。</td></tr>
<tr><td>※７　災害による損失
平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内容は下記の通りです。
資産の原状復旧費　60百万円
製品の破損・処分費用　44
操業停止中の固定費等　12
その他損失費用　22
計　140

また、東日本大震災に関連して計上した「貸倒引当金繰入額」を別掲しております。</td><td>※７　災害による損失
平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内容は下記の通りです。
操業停止中の固定費等　16百万円
その他損失費用　8
計　24</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,602	－	－	18,602
合計	18,602	－	－	18,602
自己株式				
普通株式（注）	870	6	－	876
合計	870	6	－	876

（注）普通株式の自己株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,602	－	－	18,602
合計	18,602	－	－	18,602
自己株式				
普通株式（注）	876	0	－	876
合計	876	0	－	876

（注）普通株式の自己株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当原資	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	35	利益剰余金	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月５日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係 現金預金勘定　1,804百万円 現金及び現金同等物　1,804	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係 現金預金勘定　1,767百万円 現金及び現金同等物　1,767

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ＰＣ技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸、管理等を行っております。

したがって、当社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,105	4,112	229	19,447	12	19,460	－	19,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	15,105	4,112	229	19,447	12	19,460	－	19,460
セグメント利益	1,957	615	113	2,686	6	2,692	－	2,692
セグメント資産	4,122	1,507	1,488	7,119	0	7,119	6,802	13,921
その他の項目								
減価償却費	－	－	42	42	－	42	340	383

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２．調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,802百万円の主な内容は、現金及び預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額340百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

Ⅱ　当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ＰＣ技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸、管理等を行っております。

したがって、当社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,529	5,072	218	17,820	0	17,820	－	17,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	12,529	5,072	218	17,820	0	17,820	－	17,820
セグメント利益	839	619	106	1,565	0	1,565	－	1,565
セグメント資産	4,283	2,543	1,452	8,279	－	8,279	7,164	15,443
その他の項目								
減価償却費	－	－	37	37	－	37	297	335

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２．調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額7,164百万円の主な内容は、現金及び預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額297百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

関連情報

Ⅰ　前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,365百万円	土木事業
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,562百万円	土木事業

Ⅱ　当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,905百万円	土木事業
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,529百万円	土木事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	その他	調整額	合計
減損損失	－	－	－	－	33	33

（注）「調整額」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

関連当事者との取引については金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注）２	科目	期末残高（注）２
子会社	㈱シーピーケイ	所有直接100％	資金の援助役員の兼任	資金の貸付（注）１	800	流動資産「その他」（関係会社短期貸付金）	40
						関係会社長期貸付金	760
				利息の受取（注）１	1	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．㈱シーピーケイに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間10年、１年据え置き以降半年毎の均等返済としております。なお、当社は㈱シーピーケイからの担保は受け入れておりませんが、当社から㈱シーピーケイへの資金貸付のための金融機関からの借入に対して、㈱シーピーケイの土地、建物等（383百万円）を金融機関へ担保提供しております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	257.44円	260.46円
１株当たり当期純利益金額	19.36円	2.96円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	343	52
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	343	52
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,727	17,725

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動（平成24年６月22日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役常務執行役員建築本部長	田　中　恭　哉（現：上席執行役員建築本部長）
取締役	深　堀　慶　憲（現：九州電力株式会社代表取締役副社長）
	※深堀　慶憲氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

	田　中　征　夫
	※田中　征夫氏は社外取締役であります。

・新任監査役候補者

監査役	北　島　光比古（現：西日本技術開発株式会社代表取締役常務総務本部長　環境部・原子力技術担当）
	※北島　光比古氏は社外監査役候補者であります。
監査役	田　代　眞　人（現：顧問考査室長）

・退任予定監査役

常勤監査役	中　島　　章
監査役	佐　藤　　滿
	※佐藤　滿氏は社外監査役であります。

・取締役の異動予定

代表取締役専務執行役員（考査室担当）	内　野　　寛（現：代表取締役専務執行役員（経理部担当））
取締役専務執行役員土木本部長兼技術統括	菅　野　昇　孝（現：取締役専務執行役員土木本部長）

（新役員体制　平成24年６月22日付予定）

代表取締役社長	長　尾　徳　博	
代表取締役専務執行役員（異動）	内　野　　寛	考査室担当
取締役専務執行役員	藤　本　良　雄	経営企画室長兼東日本復興対策本部長
取締役専務執行役員（異動）	菅　野　昇　孝	土木本部長兼技術統括
取締役常務執行役員	江里口　俊　郎	総務部長、情報システム室担当
取締役常務執行役員（新任）	田　中　恭　哉	建築本部長
取締役（新任）	深　堀　慶　憲	（社外取締役）
取締役	柳　　信　治	（社外取締役）
取締役	大　田　耕　作	（社外取締役）
監査役	櫻　木　正　晟	（社外監査役）
監査役	新　関　輝　夫	（社外監査役）
監査役（新任）	北　島　光比古	（社外監査役）
監査役（新任）	田　代　眞　人	

＊１．役付監査役については、第60回定時株主総会後の監査役会で正式に決定する予定であります。